

埼玉県知事 大野元裕様

2022年9月13日
治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟埼玉県本部
会長 加藤ユリ
レッド・ページ反対埼玉連絡会

国葬に反対し、弔意の強制を行わないことを求める申し入れ

日頃より県民生活向上のため尽力されていることに敬意を表します。

私どもの活動の原点は、憲法に定められた思想信条の自由を守ることであり、「再び国家権力による戦争と暗黒政治を許さない」ことをスローガンに掲げて活動しています。

安倍晋三元首相の国葬を9月27日に日本武道館で行うことを岸田文雄首相は決定しました。

そもそも、国葬は法的根拠がなく、法の下での平等（憲法14条）にも反します。また、行政が弔意から半旗の掲揚や哀悼の意を求めたりすれば、思想・良心の自由（憲法19条）を侵害することになります。

くわえて、安倍氏国葬の是非をめぐり、世論は二分され、主要メディアの世論調査の結果では、「国葬」を行うことについて「反対」または「評価しない」がいずれも過半数超える結果が相次いで出ています。

また、報道によると学者、文化人など4団体と個人が行った「国葬」反対・中止を求める署名は、約1か月で約40万人を越え内閣府に提出しました。さらに全国各地で国葬への怒りの集会やデモが行われています。

そのうえ、国葬費用を当初2,5億円と公表していましたが、反対世論の高まりで国葬費用を16.6億円に訂正するなど国民から怒りがさらに高まっています。

法的根拠のない「国葬」を、国会審議もかけず強行するのは許されません。中止するしかありません。

以上のような問題点を考慮して「国葬」実施に反対し次のことを要請します。

- 1、安倍晋三元首相の国葬を中止することを国に求めること
- 2、県民に弔意を求めたり、県施設や学校などに弔意の表明を強制したりしないこと
- 3、国葬にかかわる埼玉県警の費用を明らかにすること

以上